

平成 1 7 年 度

# 埼玉県消費生活相談年報

平成 1 8 年 8 月

埼玉県消費生活支援センター

# 目 次

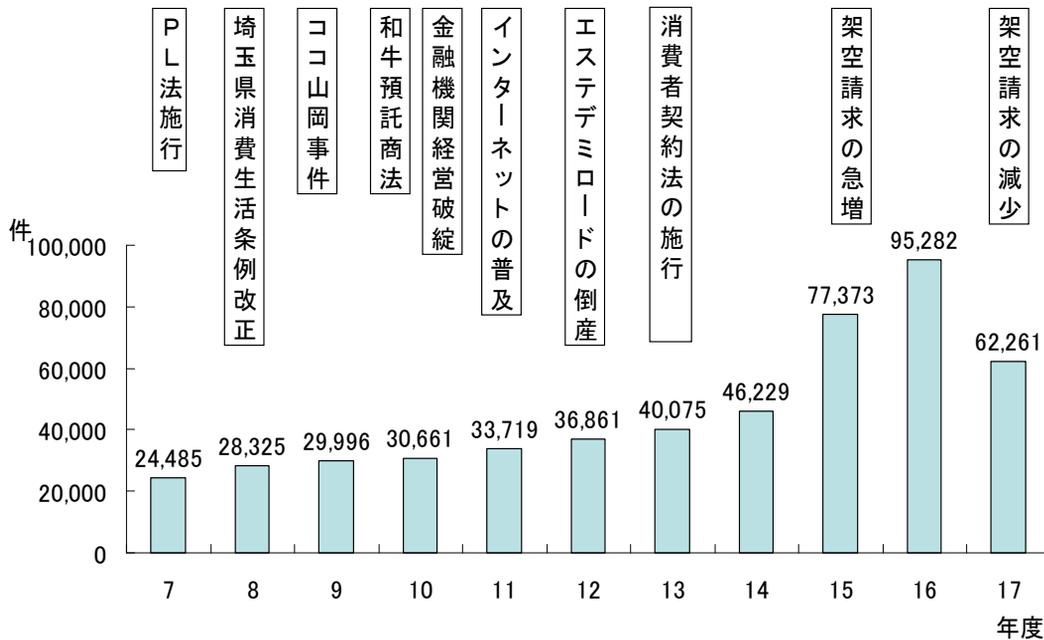
1	相談受付状況	
(1)	相談受付件数	1
(2)	県の受付件数	1
(3)	市町村の受付件数	2
(4)	相談区分・相談方法別件数	3
2	契約当事者の状況	
(1)	性別・年齢別件数	4
(2)	職業別件数	5
3	相談内容	
(1)	商品・サービス別件数	6
(2)	内容別件数	7
(3)	契約金額別件数	7
(4)	年代別・性別契約金額	8
(5)	処理状況	9
4	販売・購入方法別の状況	
(1)	件数の推移	10
(2)	契約当事者の年代別件数	10
(3)	販売・購入方法別に多かった商品・サービス	11
5	特定商取引法・消費者契約法に関する相談	
(1)	特定商取引法	14
(2)	消費者契約法	15
6	危害・危険に関する相談	
(1)	件数の推移	16
(2)	危害に関する相談	16
(3)	危険に関する相談	17
	《参考資料》	
表1	商品別分類表	18
表2	契約当事者の市町村別件数	19
表3	相談者の市町村別件数	20
	《事例等》	
1	販売購入形態の体系	21
2	販売購入形態ごとの事例	22
3	件数の多かった事例	24
	《特集》	
	高齢者に関する相談について	26

# 1 相談受付状況

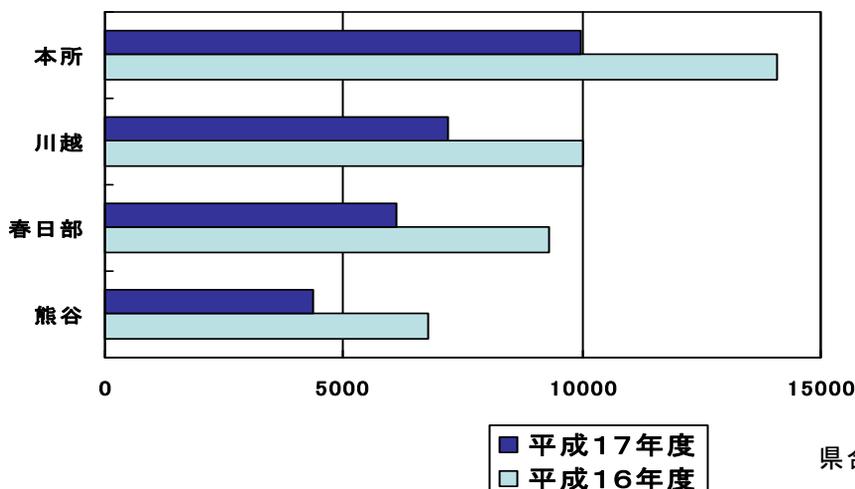
## (1) 相談受付件数

平成17年度の受付件数は、62,261件で、前年度と比較すると33,021件、34.7%減少した。減少の要因としては、携帯電話やパソコンでの情報使用料名目の架空・不当請求の相談件数が、各種規制措置により大幅に減少したことが考えられる。

件数の年度別推移



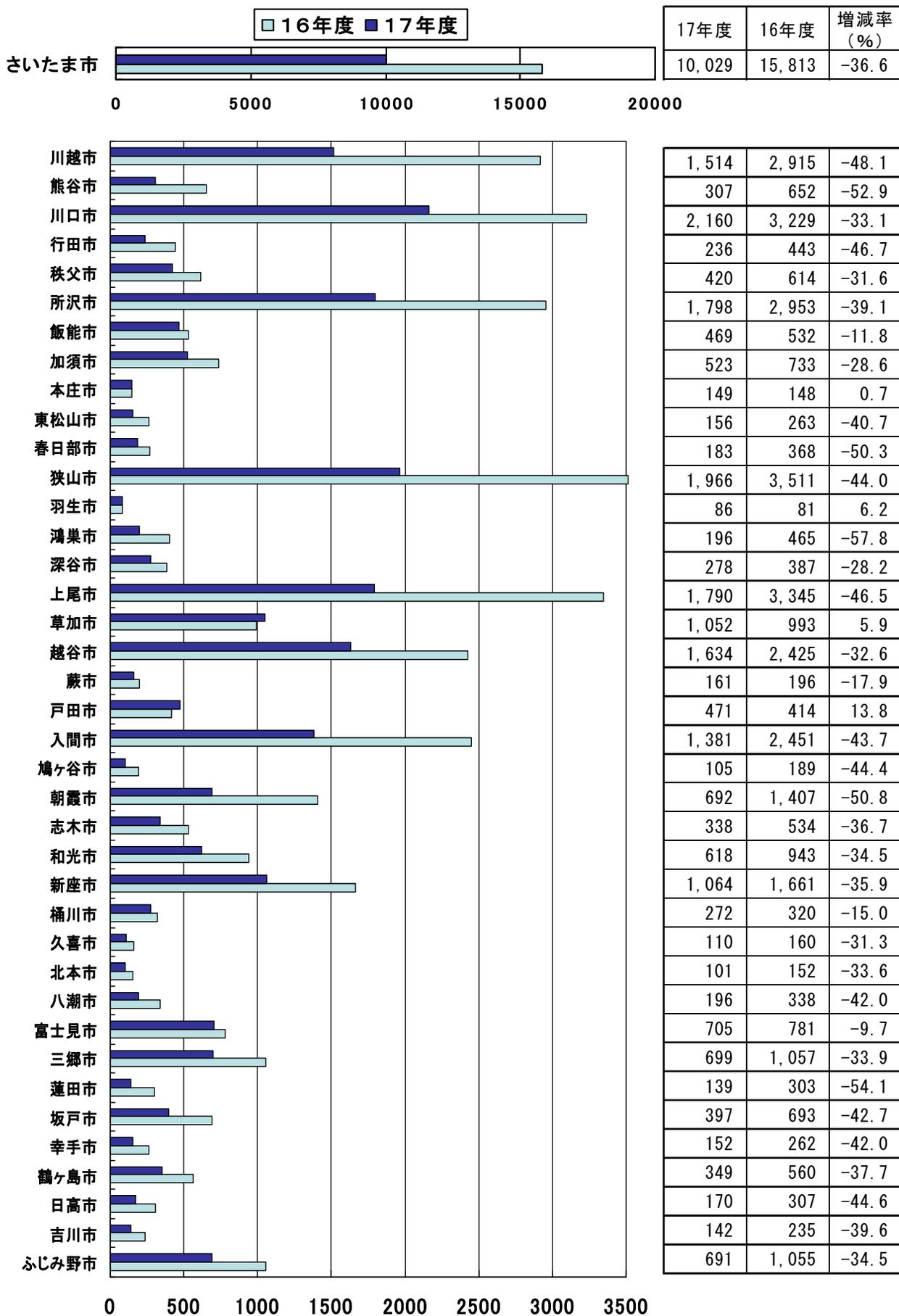
## (2) 県の受付件数

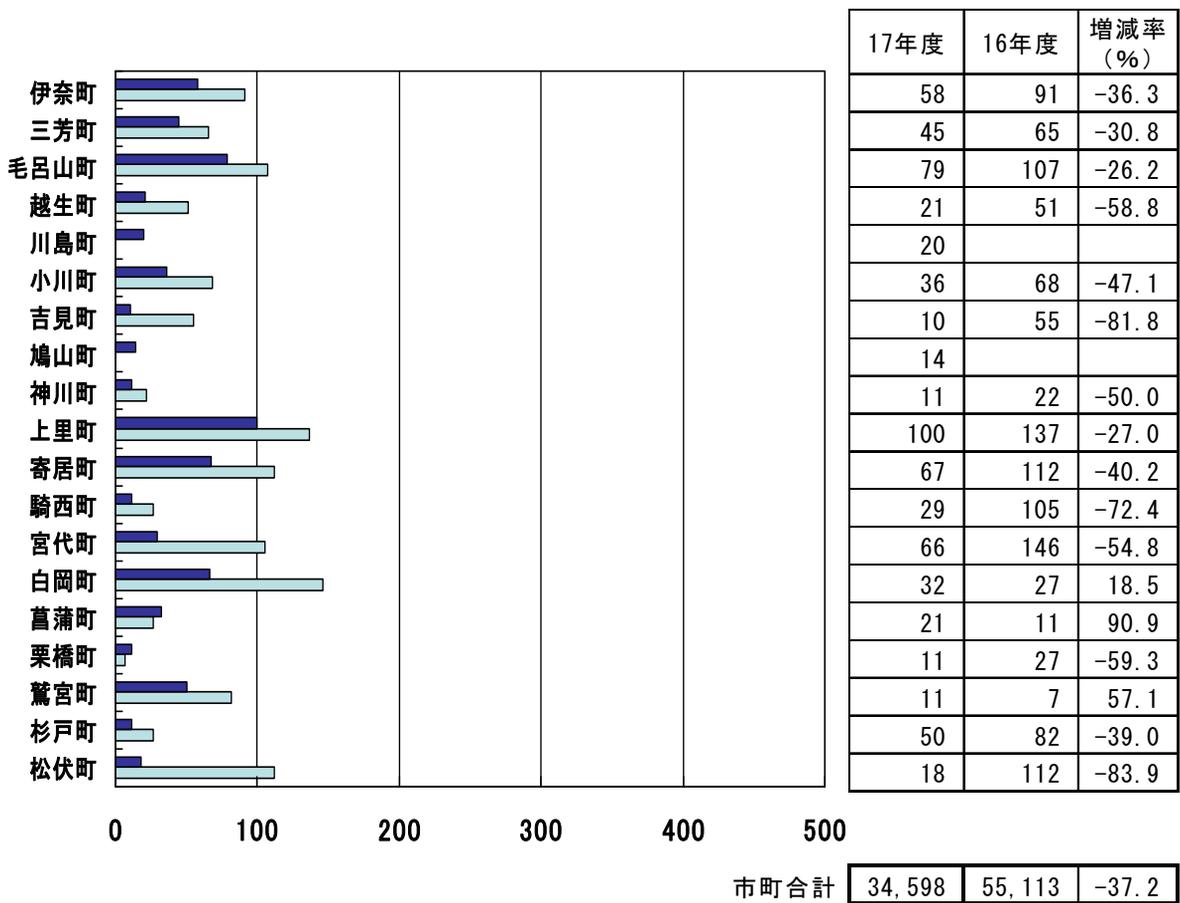


17年度	16年度	増減率 (%)
9,987	14,098	-29.2
7,204	10,015	-28.1
6,107	9,303	-34.4
4,365	6,753	-35.4

県合計	27,663	40,169	-31.1
-----	--------	--------	-------

(3) 市町村の受付件数





※市町村合併後の状況を表示した。(平成18年3月31日現在)

- ・「さいたま市、岩槻市」→「さいたま市」
- ・「秩父市、吉田町、大滝村、荒川村」→「秩父市」
- ・「熊谷市、大里町、妻沼町」→「熊谷市」
- ・「春日部市、庄和町」→「春日部市」
- ・「鴻巣市、吹上町、川里町」→「鴻巣市」
- ・「上福岡市、大井町」→「ふじみ野市」
- ・「小鹿野町、両神村」→「小鹿野町」
- ・「行田市、南河原村」→「行田市」
- ・「深谷市、岡部町、川本町、花園町」→「深谷市」
- ・「神川町、神泉村」→「神川町」
- ・「本庄市、児玉町」→「本庄市」
- ・「都幾川村、玉川村」→「ときがわ町」

#### (4) 相談区分・相談方法別件数

相談区分別の受付件数は、「苦情」が55,866件で相談全体の89.7%を占めている。

相談方法は、電話によるものが最も多く、48,714件で全体の78.2%を占めている。来所率はわずかではあるが高まる傾向にあり、前年度と比べ0.9ポイント増加した。

	相談区分			相談方法		
	苦情	問合せ	計	電話	来所	文書
17年度	55,866	6,395	62,261	48,714	13,452	95
構成比 %	89.7	10.3	100.0	78.2	21.6	0.2
増減率 %	-37.3	4.4	-34.7	-35.4	-31.9	-23.4
16年度	89,155	6,127	95,282	75,419	19,739	124
構成比 %	93.6	6.4	100.0	79.2	20.7	0.1
増減率 %	25.5	-3.3	23.1	23.3	22.7	6.0

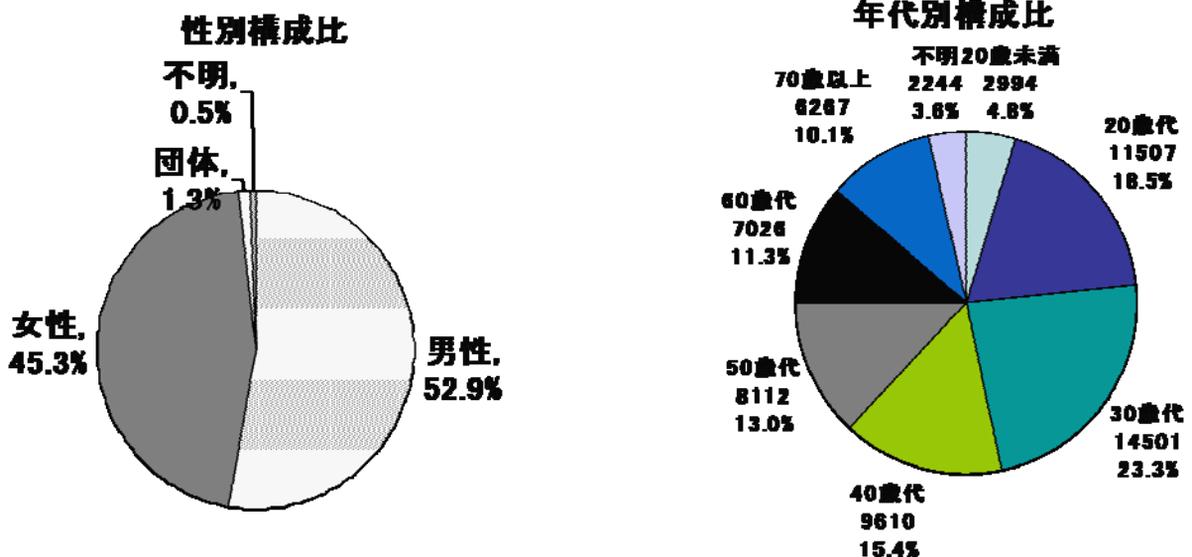
## 2 契約当事者の状況

### (1) 性別・年齢別件数

契約当事者の性別の構成比は、「男性」が、52.9%、「女性」が45.3%と男性のほうがやや高い。年代別でみると、30歳代が最も多く23.3%、次いで20歳代が18.5%となっている。

前年度と比較すると若年層ほど件数の減少幅が大きい一方で、高齢者の件数は逆に増加している。特に70歳代以上の女性は前年度比805件、29.9%と急増している。

※ 「契約当事者」とは、商品や役務を実際に契約した人及び契約しようとした人で、相談した人及び契約書面上の名義人とは異なる場合がある。



性別・年代別件数（不明・その他を除く。）

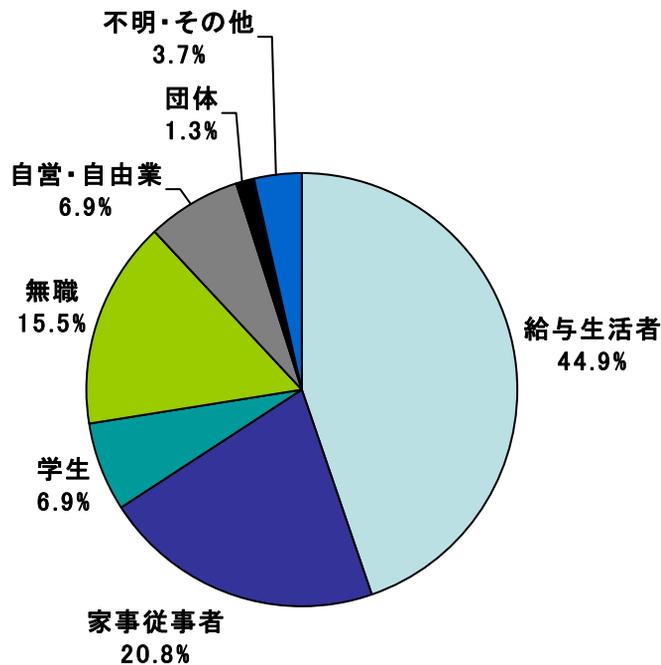
	17年度			16年度			前年度比		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70歳代以上	2,759	3,496	6,255	2,811	2,691	5,502	-1.8%	29.9%	13.7%
60歳代	3,537	3,478	7,015	4,032	3,395	7,427	-12.3%	2.4%	-5.5%
50歳代	3,857	4,246	8,103	4,992	4,696	9,688	-22.7%	-9.6%	-16.4%
40歳代	5,127	4,474	9,601	8,238	4,900	13,138	-37.8%	-8.7%	-26.9%
30歳代	8,232	6,257	14,489	17,151	8,336	25,487	-52.0%	-24.9%	-43.2%
20歳代	6,655	4,841	11,496	15,618	7,182	22,800	-57.4%	-32.6%	-49.6%
20歳未満	2,040	941	2,981	5,378	2,245	7,623	-62.1%	-58.1%	-60.9%
計	32,207	27,733	59,940	58,220	33,445	91,665			

(2) 職業別件数

構成比は、前年度と比較すると、「給与生活者」、「学生」が減少し、「自営・自由業」、「家事従事者」及び「無職者」が増えた。これは、男性の給与生活者や学生に対して行われる傾向があった架空・不当請求の件数が減少したためと考えられる。

また件数から見ても、減少が特に大きかったのは「給与生活者」と「学生」であった。

## 職業別構成比



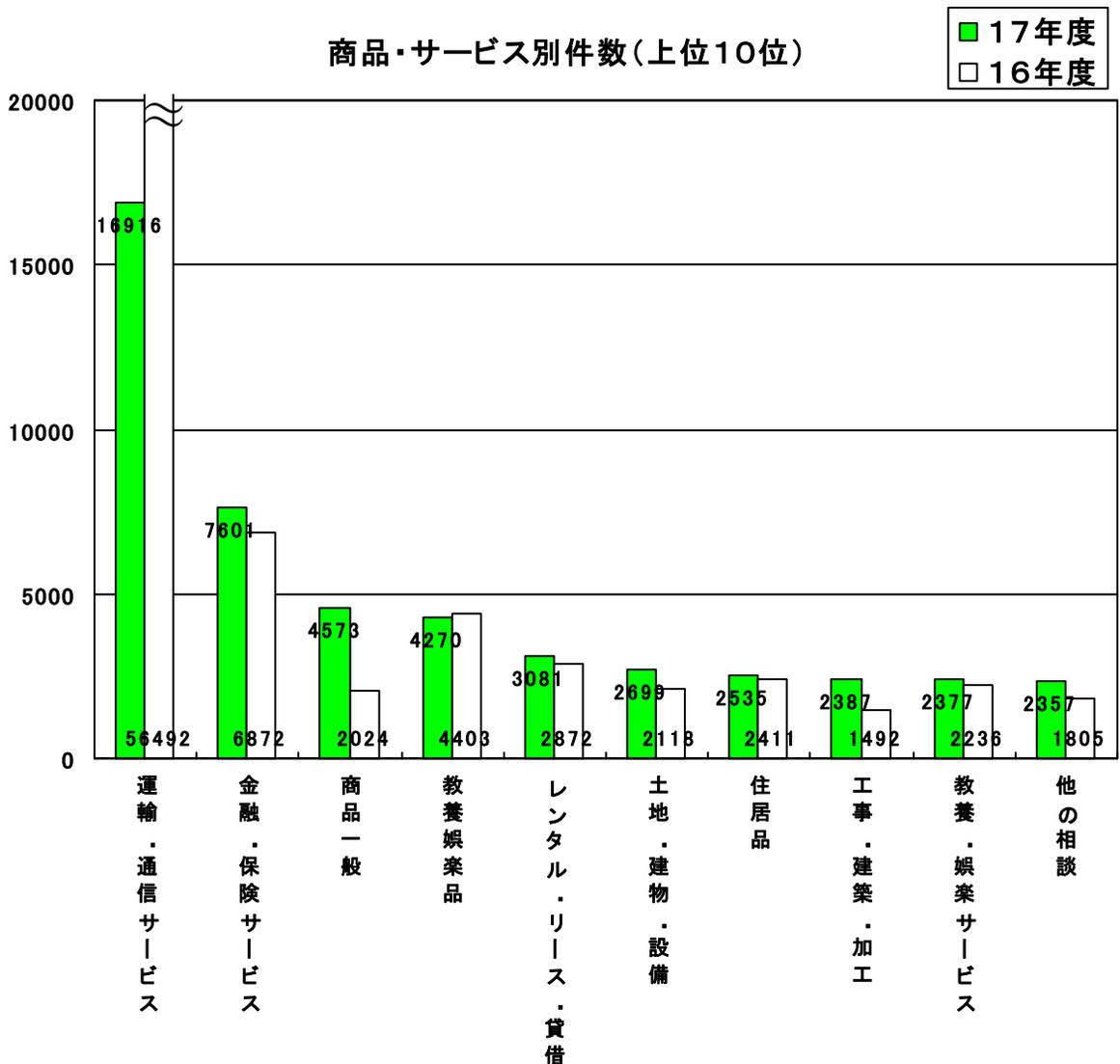
	合計	給与生活者	自営・自由業	家事従事者	学生	無職	団体	不明・その他
17年度	62,261	27,928	4,292	12,976	4,306	9,650	791	2,318
増減率 %	-34.7	-44.8	-6.2	-17.5	-57.8	-4.0	45.4	-35.4
構成比 %	100.0	44.9	6.9	20.8	6.9	15.5	1.3	3.7
男性	8,492	5,452	879	33	565	1,234	0	329
女性	10,180	2,483	388	5,938	350	787	0	234
団体	449	0	0	0	0	0	440	9
不明	472	20	5	5	9	8	0	425
16年度	95,282	50,608	4,577	15,724	10,193	10,048	544	3,588
構成比 %	100.0	53.1	4.8	16.5	10.7	10.5	0.6	3.8

### 3 相談内容

#### (1) 商品・サービス別件数

電話サービスやインターネットなどの「運輸・通信サービス」が、16,916件と最も多く、次いでサラ金・クレジット、保険などの「金融・保険サービス」の7,601件、3位は「総合消費料金」等と称する債権の不当請求などの「商品一般」であった。

前年度と比較すると、「運輸・通信サービス」が39,576件減、70.1%と急減した。これは有料サイトの利用料など全く覚えのない請求を受けたという架空・不当請求の相談が急減したことによる。2位の「金融・保険サービス」は、10.6%増加しており、依然として多重債務等のサラ金やヤミ金の相談が多い。



(2) 内容別件数（マルチカウント）

「契約・解約」に関するものが50,369件と最も多く、次いで勧誘方法や商法などの「販売方法」、第3位は「価格・料金」となっている。

内容別件数

順位	分類	17年度	構成%	16年度	構成%
1	契約・解約	50,369	80.9	84,849	89.1
2	販売方法	34,960	56.2	61,651	64.7
3	価格・料金	5,988	9.6	4,316	4.5
4	品質・機能・役務品質	5,037	8.1	3,872	4.1
5	接客対応	4,201	6.7	2,782	2.9
6	表示・広告	2,117	3.4	2,104	2.2
7	法規・基準	2,011	3.2	1,269	1.3
8	安全・衛生	1,035	1.7	726	0.8
9	買物相談	539	0.9	517	0.5
10	生活知識	335	0.5	351	0.4
11	計量・量目	79	0.1	35	0.0
12	施設・設備	42	0.1	33	0.0
13	包装・容器	15	0.0	6	0.0
14	その他	865	1.4	799	0.8
	(総件数)	62,261		95,282	

※ 「構成」は、総件数のうち何%に「分類」の項目が付けられていたかを示している。

(3) 契約金額別件数（金額が判明したものに限る。）

契約金額（請求された額を含む。）が判明しているものは、33,149件で、合計金額は436億3千万円にのぼる。1件当たりの平均額は約132万円であり、前年度と比較すると約40万円も高額となった。

構成比で見ると1万円以上10万円未満（38.1%）及び10万円以上100万円未満（35.3%）の割合が高い。また、総件数が減少する中で100万円以上の契約件数は6,195件で、前年度に比べ803件の増となり、トラブルの金額が高額化していることが分かる。

契約金額別件数

契約・購入金額	17年度		16年度	
	件数	構成比 %	件数	構成比 %
1万円未満	2,630	7.9	2,477	5.7
1万円以上 ~ 10万円未満	12,628	38.1	22,017	50.8
10万円以上 ~ 100万円未満	11,696	35.3	13,444	31.0
100万円以上 ~ 1000万円未満	5,292	16.0	4,671	10.8
1000万円以上 ~ 1億円未満	891	2.7	709	1.6
1億円以上	12	0.0	12	0.0
計	33,149	100.0	43,330	100.0
総合計金額（円）	43,635,264,137		39,664,532,278	
平均金額（円）	1,316,337		915,406	

(4) 年代別・性別契約金額（金額が判明したものに限り。）

相談件数が減少する中、男女とも、契約金額及び1件当たりの平均額が前年度を上回っており、トラブルの金額が高額化していることが分かる。特に50歳代～60歳代の契約金額の増加が目立つ。

また、男性の方が女性より契約金額及び1件当たりの平均額ともに多い。特に30歳代の男性と女性とでは、合計額に400万円近い開きがある。これは、架空・不当請求やサラ金・ヤミ金融に係る被害がこの年代の男性に多いためと考えられる。

年代別・性別契約金額（金額が判明したものに限り。）

		17年度			16年度		
		件数	合計額(千円)	平均額(千円)	件数	合計額(千円)	平均額(千円)
男性	20歳未満	513	74,029	144.3	1,764	139,363	79.0
	20歳代	3,724	3,292,218	884.1	7,955	2,892,094	363.6
	30歳代	4,555	7,324,321	1,608.0	7,053	6,055,219	858.5
	40歳代	3,426	4,484,698	1,309.0	4,470	3,761,367	841.5
	50歳代	2,687	5,072,519	1,887.8	2,842	4,007,103	1,410.0
	60歳代	2,007	3,608,062	1,797.7	1,682	3,188,917	1,895.9
	70歳以上	1,162	2,160,230	1,859.1	787	3,190,479	4,054.0
	不明	250	526,929	2,107.7	365	537,817	1,473.5
	計	18,324	26,543,006	1,448.5	26,918	23,772,359	883.1
	前年度比	-8,594	+2,770,647	+565			
女性	20歳未満	312	41,117	131.8	809	82,389	101.8
	20歳代	2,589	1,501,914	580.1	3,728	1,584,326	425.0
	30歳代	3,161	3,433,093	1,086.1	3,616	3,629,270	1,003.7
	40歳代	2,632	2,680,967	1,018.6	2,714	3,677,461	1,355.0
	50歳代	2,412	4,237,045	1,756.7	2,306	2,848,241	1,235.1
	60歳代	1,707	2,756,539	1,614.9	1,431	1,794,480	1,254.0
	70歳以上	1,392	1,996,544	1,434.3	974	1,589,084	1,631.5
	不明	202	156,951	777.0	297	270,406	910.5
	計	14,407	16,804,170	1,166.4	15,875	15,475,657	974.8
	前年度比	-1,468	+1,328,513	+192			
合計	20歳未満	827	115,256	139.4	2,583	222,219	86.0
	20歳代	6,322	4,794,949	758.5	11,738	4,494,059	382.9
	30歳代	7,732	10,786,396	1,395.0	10,726	9,738,091	907.9
	40歳代	6,074	7,174,353	1,181.2	7,247	7,513,704	1,036.8
	50歳代	5,122	9,342,669	1,824.0	5,207	6,935,066	1,331.9
	60歳代	3,730	6,391,615	1,713.6	3,143	5,018,650	1,596.8
	70歳以上	2,562	4,186,426	1,634.0	1,780	4,832,595	2,714.9
	不明	780	843,600	1,081.5	907	910,365	1,003.7
	計	33,149	43,635,264	1,316.3	43,331	39,664,749	915.4
	前年度比	-10,182	+3,970,515	+401			

※「合計」には、「団体」及び「不明」も含む。

(5) 処理状況

ア 処理内容別の件数

自主交渉によりトラブルが解決されるよう、消費者にアドバイスすることが多いが、相談者と事業者との交渉力・情報力の差から判断し、必要な場合には消費者と事業者間の「斡旋」を行っている。

全体の構成比では、架空・不当請求の減少に伴い助言（自主交渉）が11.5ポイントと大幅に減少している。総件数が減少する中で斡旋解決、他機関紹介及び処理継続中の件数は増加している。

処理状況の内訳

順位	処理内容	17年度		16年度	
		件数	構成比 %	件数	構成比 %
1	助言（自主交渉）	44,622	71.7	79,268	83.2
2	情報提供	6,832	11.0	7,113	7.5
3	斡旋解決	4,335	7.0	4,094	4.3
4	他機関紹介	4,562	7.3	3,264	3.4
5	処理不要	327	0.5	445	0.5
6	処理不能	431	0.7	313	0.3
7	斡旋不調	299	0.5	300	0.3
	処理継続中	853	1.4	485	0.5
	合計	62,261		95,282	

イ 商品テストを行った相談

商品の分類別に構成比をみると、クリーニングが67.0%と圧倒的に多く、以下住居品、食料品などとなっている。

分類	件数（構成比）	主なテスト事例
クリーニング	73 (67.0%)	コートに付いたシミの原因 男性用ズボンの穴あき原因 礼服の伸縮の原因
住居品	17 (15.6%)	浄水器の発火原因 カーペット水洗い後に出た白い粉の調査
食料品	8 (7.3%)	天然イクラの真偽
被服品	5 (4.6%)	毛皮コートの変色原因
保健衛生品	2 (1.8%)	磁気治療磁石シールの表示ガウス値の真偽
車両・乗り物	1 (0.9%)	自転車が走行中に真二つに折れた原因調査
その他	3 (2.8%)	天井に発生した黒色物質の調査
合計	109	

## 4 販売・購入方法別の状況

### (1) 件数の推移

無店舗販売に関する相談は年々増加の傾向にあったが、通信販売に分類される「架空・不当請求」が大幅に減少したため平成17年度は減少に転じ、35,118件となり、前年度からほぼ半減した。

他の無店舗販売件数のほとんどが、横ばいないし減少している中で、「訪問販売」は前年度比12.7%増となっていることが目に付く。

販売・購入方法別の件数

	17年度	構成比 %	16年度	構成比 %	
合 計	62,261		95,282		
店 舗 購 入	14,046	22.6	11,897	12.5	
無 店 舗 (計)	35,118	56.4	69,903	73.4	
(無店舗の内訳)	訪 問 販 売	9,591	27.3	8,513	12.2
	通 信 販 売	20,255	57.7	55,727	79.7
	電話勧誘販売	3,319	9.5	3,935	5.6
	マルチ・マルチまがい	780	2.2	763	1.1
	ネガティブ・オプション	252	0.7	251	0.4
	その他無店舗	921	2.6	714	1.0
	不明・無関係	13,097	21.0	13,482	14.1

\*網掛け部分の構成比は無店舗(計)に占める割合

### (2) 契約当事者の年代別件数

20歳未満から30歳代では「通信販売」が多くなっている。これは、架空・不当請求に係る相談が、比較的若い年齢に集中していることが原因と考えられる。

また、年代が高くなるにつれて「訪問販売」の割合が高くなる傾向がある。特に70歳以上では相談の約41%を占め、前年度比32.8%の増加と目立っている。

年代別 販売・購入方法別の件数

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	合計	
合 計	2,994	11,507	14,501	9,610	8,112	7,026	6,267	2,244	62,261	
店 舗 販 売	278	2,399	3,673	2,327	2,203	1,675	1,019	472	14,046	
無 店 舗 (計)	2,560	7,537	7,755	5,093	3,776	3,548	3,845	1,004	35,118	
(無店舗の内訳)	訪 問 販 売	119	1,242	1,198	1,140	1,212	1,712	2,542	426	9,591
	通 信 販 売	2,363	5,394	5,438	3,021	1,793	1,171	690	385	20,255
	電話勧誘販売	17	429	808	675	486	411	396	97	3,319
	マルチ・マルチまがい	40	303	105	88	112	71	48	13	780
	ネガティブ・オプション	6	22	27	34	35	42	46	40	252
	その他無店舗	15	147	179	135	138	141	123	43	921
不明・無関係	156	1,571	3,073	2,190	2,133	1,803	1,403	768	13,097	

### (3) 販売・購入方法別に多かった商品・サービス

#### ア 店舗販売

全件数が前年度比18.1%と増加した。特に消費者金融、ヤミ金融などの「フリーローン・サラ金」の件数が293件（14.9%）増加したほか、四輪自動車が23.8%増となっている。

順位	項目	17年度	構成比 %	16年度	増減率
1	フリーローン・サラ金	2,258	16.1	1,965	14.9%
2	不動産貸借	1,585	11.3	1,615	-1.9%
3	四輪自動車	800	5.7	646	23.8%
4	工事・建築	568	4.0	553	2.7%
5	クリーニング	557	4.0	377	47.7%
	全件数	14,046	100.0	11,897	18.1%

#### イ 訪問販売

全体の件数が1,078件増加し、特に悪質リフォーム工事などの「工事・建築」の相談が最も多く、61.7%の増加となった。年代別では、70歳以上、60歳代の割合が高く、高齢者の訪問販売被害が多いことを裏付けている。

順位	項目	17年度	構成比 %	16年度	増減率
1	工事・建築	1,258	13.1	778	61.7%
2	リースサービス	561	5.8	411	36.5%
3	ふとん類	469	4.9	407	15.2%
4	新聞	397	4.1	424	-6.4%
5	他の台所用品（浄水器）	373	3.9	443	-15.8%
	全件数	9,591	100.0	8,513	12.7%

#### ウ 通信販売

架空・不当請求の減少により、「オンライン等関連サービス」に関する相談が大幅に減少した。一方で、「商品一般」の増加が目立つ。これは、従来電話情報料に特定される傾向にあった架空・不当請求の名目が、「総合消費料金」など内容不明の請求名目へと変化したことによる。年代では20歳～40歳代に集中している。

順位	項目	17年度	構成比 %	16年度	増減率
1	オンライン等関連サービス	14,404	71.1	50,869	-71.7%
2	フリーローン・サラ金	930	4.6	1,063	-12.5%
3	商品一般	781	3.9	411	90.0%
4	電話サービス	284	1.4	316	-10.1%
5	宝くじ	225	1.1	273	-17.6%
	全件数	20,255	100.0	55,727	-63.7%

## エ 電話勧誘販売

件数は減少傾向となっている。固定電話サービスの無断契約に関する相談が多い。「資格講座」の件数は減少しているものの、過去の契約情報を利用したと思われる二次被害に関する相談が多い。年代では30歳～40歳代の割合が多い。

順位	項目	17年度	構成比 %	16年度	増減率
1	電話サービス	402	12.1	128	214.1%
2	資格講座	326	9.8	503	-35.2%
3	資格取得用教材	250	7.5	405	-38.3%
4	商品一般	219	6.6	276	-20.7%
5	フリーローン・サラ金	199	6.0	258	-22.9%
全件数		3,319	100.0	3,935	-15.7%

## オ マルチ・マルチまがい販売

全体の件数は若干増加した。特に「化粧品」の増加が顕著である。相談者が契約者でない場合が多く、詳細がはっきりしないため「商品一般」（商品が特定できない）が多い。年代別では20歳代が約40%を占め、若年層の構成比の高さが目立っている。

順位	項目	17年度	構成比 %	16年度	増減率
1	健康食品	132	16.9	160	-17.5%
2	化粧品	130	16.7	74	75.7%
3	商品一般	103	13.2	86	19.8%
4	他の台所用品（浄水器）	44	5.6	70	-37.1%
5	電話機類	25	3.2	21	19.0%
全件数		780	100.0	763	2.2%

### カ ネガティブ・オプション（送りつけ商法）

件数は、ほぼ前年度同様であった。書籍に関する相談が多い。「他の書籍・印刷物」の件数が大きく増加している。

順位	項目	17年度	構成比 %	16年度	増減率
1	他の書籍・印刷物	70	27.8	22	218.2%
2	商品一般	25	9.9	36	-30.6%
2	単行本	23	9.1	31	-25.8%
4	書籍・印刷物	18	7.1	25	-28.0%
5	雑誌	13	5.2	31	-58.1%
全件数		252	100.0	251	0.4%

### キ その他無店舗販売

全体の件数は増加した。内訳をみると、「フリーローン・サラ金」の件数が突出している。ヤミ金融が多重債務者に対し、信用性を見るためと称し保証金を巻き上げる「保証金詐欺」や、自己破産に関する相談が多い。

順位	項目	17年度	構成比 %	16年度	増減率
1	フリーローン・サラ金	152	16.5	183	-16.9%
2	相談その他	50	5.4	6	733.3%
3	商品一般	33	3.6	11	200.0%
4	オンライン等関連サービス	31	3.4	17	82.4%
5	工事・建築	30	3.3	27	11.1%
全件数		921	100.0	714	29.0%

## 5 特定商取引法・消費者契約法に関する相談

### (1) 特定商取引法

#### ア 業務提供誘引販売

平成13年6月から規制対象に加えられた「業務提供誘引販売」についての相談件数は、前年度の約半数と減少した。しかし、契約金額の平均は約88万円で、前年度に比べ約24万円増加しており、被害金額の高額化が生じている。

内容は、仕事を紹介すると行って勧誘し、パソコン・ソフトや教材を契約させる「内職商法」や、モニター料を払うからと勧誘し、商品を購入させる「モニター商法」などであり、いずれも得られると言われていた報酬はほとんど入らず、高額な負担だけが残るといったものである。

分類ごとの件数

分類	17年度	16年度
ワープロ・パソコン内職	42	108
あて名書き内職	23	27
他の内職・副業	12	59
チラシくぱり内職	12	18
合計	178	339

契約金額別件数

契約・購入金額	17年度		16年度	
	件数	構成比 %	件数	構成比 %
1万円未満	0	0.0	0	0.0
1万円以上～10万円未満	18	11.6	37	12.4
10万円以上～100万円未満	122	78.7	236	78.9
100万円以上～1000万円未満	15	9.7	26	8.7
計	155	100.0	299	100.0
総合計金額 (円)	136,398,125		192,015,895	
平均金額 (円)	879,988		642,193	

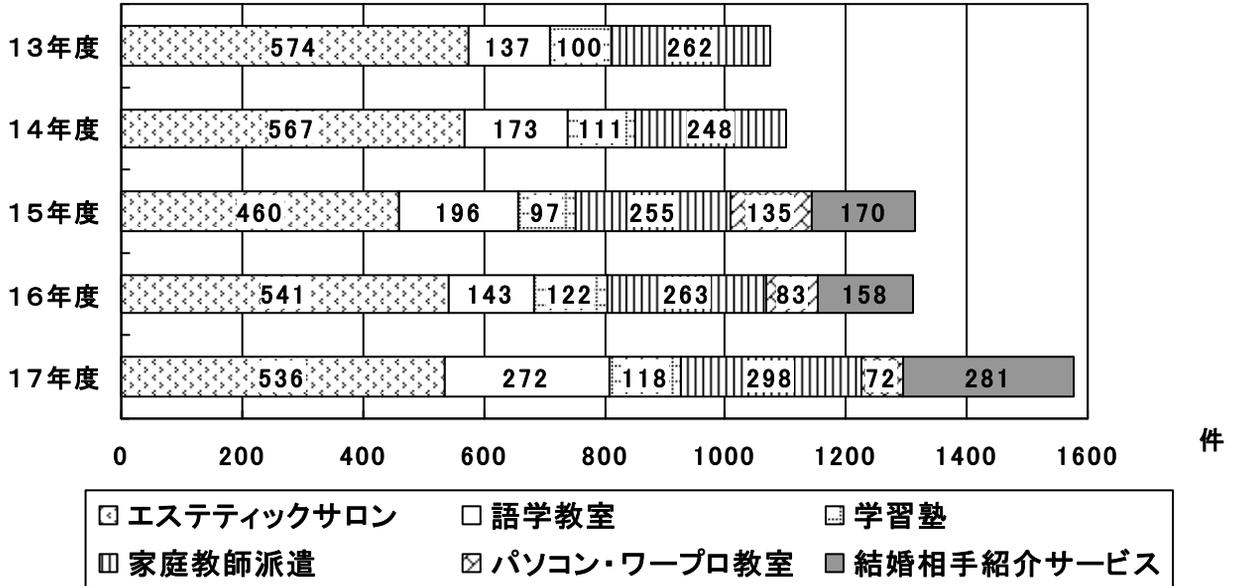
※ 金額の分かっているもののみ

## イ 特定継続的役務提供

エステティックサロン、語学教室、学習塾、家庭教師派遣については、平成11年10月22日から、パソコン教室、結婚相手紹介サービスについては平成16年1月1日から「特定継続的役務提供」として特定商取引法の規制対象となった。

個別に見ると、例年同様エステの相談が最も多い。また、語学教室、結婚相手紹介サービスが、それぞれ前年度比90.2%増、77.8%増と大きく増加した。特に語学教室は、幼児英語教室の倒産による相談が多く寄せられた。

件数の推移



## (2) 消費者契約法

平成13年4月に消費者契約法が施行された。消費者が事業者と結ぶ契約（労働契約を除く。）すべてを対象とした法律で、強引な勧誘や説明不足など事業者の不適切な勧誘により消費者が困惑・誤認して結んだ契約は消費者から取り消すことができる。また、消費者に一方的な負担を求める契約条項は無効とされる。

分類ごとの件数で見ると、事実と異なることを告げる「不実告知」が最も多い。

分類ごとの件数

分類	17年度	16年度
不実告知	41	47
断定的判断の提供	18	19
不利益事実の不告知	6	13
不退去	10	7
監禁	3	11
情報不提供	2	1
問題契約書	9	15

※ マルチカウント

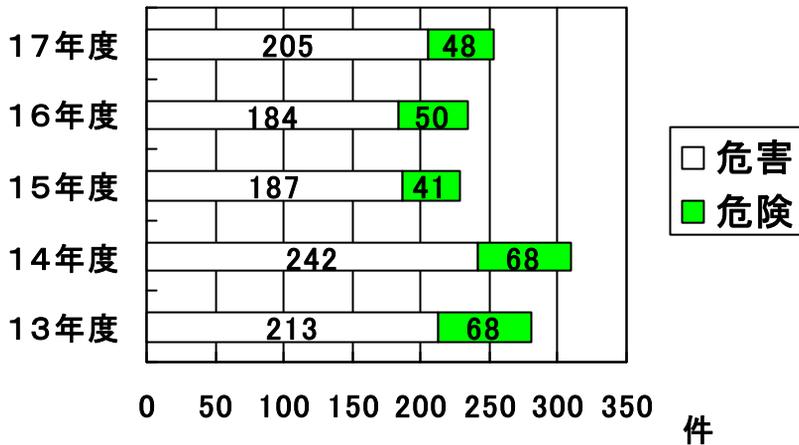
## 6 危害・危険に関する相談

### (1) 件数の推移

危害・危険に関する相談は、253件（危害205件、危険48件）であった。

5年間の増減をみると、平成15年度に件数が減少してからは、ほぼ横ばいとなっている。

危害・危険に関する相談件数の推移



### (2) 危害に関する相談

「危害」とは、商品・サービスに関連して、人身に被害が発生したものである。危害に関する相談は205件で、前年度の184件から21件増加した。

理美容サービスが第1位、化粧品が第2位となっている。事例では、脱毛エステによる皮膚のやけど、ダイエット食品による下痢などが見られる。

#### 危害に関する上位3位の件数及び主な事例

上位3位	主な事例
理美容サービス 30件	脱毛エステの施術をしたら、シミができた。
化粧品 22件	基礎化粧品を使用したところ、顔が腫れ、皮膚科で治療を受けた。
健康食品 18件	高額な健康食品を購入し飲んだら激しい下痢と嘔吐があり病院に通院した。

### (3) 危険に関する相談

「危険」とは、人身に被害が発生するおそれがあるものである。危険に関する相談は48件で、前年度と比較すると2件減少した。

件数は少ないものの、商品の種類、危険の内容は多岐にわたっている。

#### 危険に関する上位3位の件数及び主な事例

上位3位	主な事例
空調・冷暖房機器 7件	ハロゲンヒーターが突然発火した。コンセントは入っていたが、スイッチは切れていた。
自動車 6件	走行中、対向車もなく、物がぶつかった様子もないのに、窓ガラスが突然粉々に割れた。
食器・台所用品 食生活機器 各5件	<ul style="list-style-type: none"><li>・浄水器を使用中に発火した。</li><li>・購入したばかりの卓上ガスコンロが爆発した。</li></ul>

《参考資料》

表 1 商品別分類表

商品大分類		17年度	16年度	増減%	増減の主な要因
A	商 品 一 般	4,573	2,024	125.9	商品名の記載のない架空・不当請求の増加
B	食 料 品	1,345	1,232	9.2	
C	住 居 品	2,535	2,411	5.1	
D	光 熱 水 品	587	379	54.9	主にプロパンガスの契約・解約
E	被 服 品	1,580	1,477	7.0	
F	保 健 衛 生 品	1,678	1,457	15.2	
G	教 養 娛 楽 品	4,265	4,403	-3.1	
H	車 両 ・ 乗 り 物	1,398	1,141	22.5	故障、塗装、解約など
I	土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	2,699	2,118	27.4	住宅の契約・解約
J	他 の 商 品	35	30	16.7	
K	ク リ ー ニ ン グ	640	633	1.1	
L	レンタル・リース・貸借	3,086	2,872	7.5	
M	工 事 ・ 建 築 ・ 加 工	2,387	1,492	60.0	悪質リフォーム
N	修 理 ・ 補 修	572	369	55.0	自動車、住宅、住居設備（水道等）
O	管 理 ・ 保 管	53	67	-20.9	マンション、コイン駐車場の管理
P	役 務 一 般	423	741	-42.9	レジャー等会員権
Q	金 融 ・ 保 険 サービス	7,601	6,872	10.6	
R	運 輸 ・ 通 信 サービス	16,916	56,492	-70.1	架空・不当請求の減少
S	教 育 サ ー ビ ス	448	411	9.0	
T	教 養 ・ 娛 楽 サービス	2,377	2,236	6.3	
U	保 健 ・ 福 祉 サービス	1,702	1,627	4.6	
V	他 の 役 務	1,710	1,449	18.0	
W	内 職 ・ 副 業 ・ 相 場	1,149	1,446	-20.5	商品相場。主に石油
X	他 の 行 政 サービス	145	98	48.0	個人情報保護・開示
Z	他 の 相 談	2,357	1,805	30.6	
	計	62,261	95,282	-34.7	

表2 契約当事者の市町村別件数

市町村名	17年度	16年度	市町村名	17年度	16年度	市町村名	17年度	16年度
さいたま市	11,491	16,977	志木市	603	915	川島町	161	209
川越市	3,348	5,340	和光市	808	1,202	吉見町	133	245
熊谷市	1,620	2,821	新座市	1,329	2,066	鳩山町	111	142
川口市	3,980	5,513	桶川市	578	785	横瀬町	54	63
行田市	702	1,204	久喜市	582	773	皆野町	61	86
秩父市	579	872	北本市	457	716	長瀨町	38	73
所沢市	2,334	3,603	八潮市	459	735	小鹿野町	69	90
飯能市	689	981	富士見市	1,180	1,426	東秩父村	17	27
加須市	728	1,094	ふじみ野市	992	1,490	美里町	77	118
本庄市	582	808	三郷市	995	1,461	神川町	96	136
東松山市	622	1,023	蓮田市	444	793	上里町	233	363
春日部市	2,077	3,372	坂戸市	883	1,340	江南町	65	124
狭山市	2,146	3,814	幸手市	457	615	寄居町	278	429
羽生市	362	565	鶴ヶ島市	727	1,059	騎西町	134	206
鴻巣市	830	1,457	日高市	412	695	北川辺町	72	137
深谷市	1,006	1,470	吉川市	380	597	大利根町	67	114
上尾市	2,190	3,845	伊奈町	265	381	宮代町	234	432
草加市	1,479	1,678	三芳町	219	321	白岡町	347	513
越谷市	2,473	3,580	毛呂山町	314	418	菖蒲町	156	231
蕨市	590	730	越生町	106	168	栗橋町	170	245
戸田市	907	1,143	滑川町	93	124	鷲宮町	282	333
入間市	1,594	2,867	嵐山町	146	163	杉戸町	295	463
鳩ヶ谷市	461	659	小川町	213	297	松伏町	164	366
朝霞市	1,001	1,874	ときがわ町	74	153	その他・不明	2,440	4,154
						合計	62,261	95,282

※市町村合併後の状況を表示した。(平成18年3月31日現在)

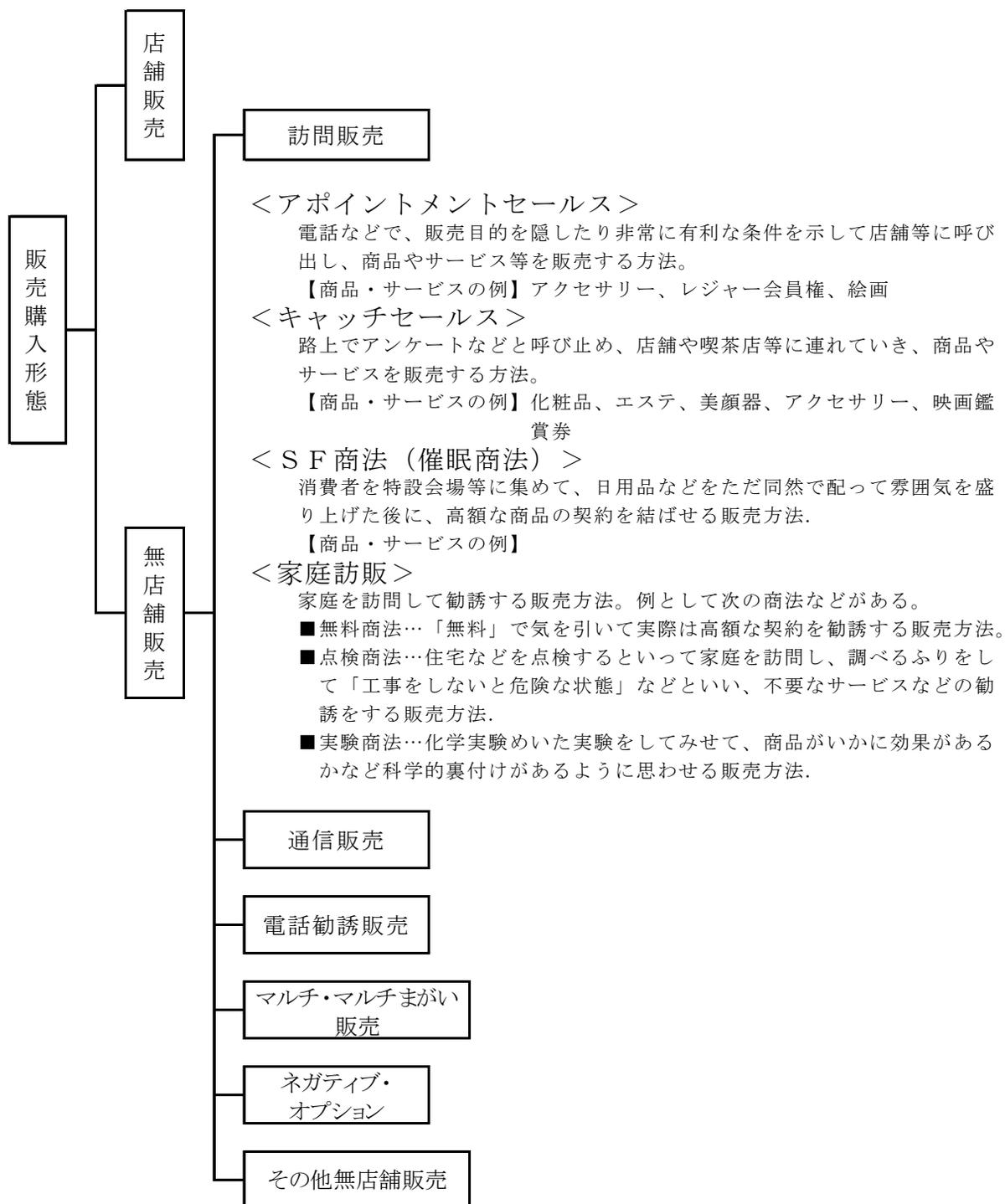
- ・「さいたま市、岩槻市」 → 「さいたま市」
- ・「秩父市、吉田町、大滝村、荒川村」 → 「秩父市」
- ・「熊谷市、大里町、妻沼町」 → 「熊谷市」
- ・「春日部市、庄和町」 → 「春日部市」
- ・「鴻巣市、吹上町、川里町」 → 「鴻巣市」
- ・「上福岡市、大井町」 → 「ふじみ野市」
- ・「小鹿野町、両神村」 → 「小鹿野町」
- ・「行田市、南河原村」 → 「行田市」
- ・「深谷市、岡部町、川本町、花園町」 → 「深谷市」
- ・「神川町、神泉村」 → 「神川町」
- ・「本庄市、児玉町」 → 「本庄市」
- ・「都幾川村、玉川村」 → 「ときがわ町」

表3 相談者の市町村別件数（県の受付分）

市町村名	17年度	16年度	市町村名	17年度	16年度	市町村名	17年度	16年度
さいたま市	2,052	3,154	志木市	279	363	川島町	147	221
川越市	1,925	2,525	和光市	203	288	吉見町	124	198
熊谷市	1,393	2,293	新座市	348	460	鳩山町	98	147
川口市	1,913	2,362	桶川市	316	476	横瀬町	36	36
行田市	490	784	久喜市	483	636	皆野町	42	74
秩父市	275	413	北本市	363	572	長瀨町	25	56
所沢市	545	689	八潮市	260	399	小鹿野町	48	58
飯能市	250	442	富士見市	477	657	東秩父村	18	22
加須市	245	387	ふじみ野市	344	442	美里町	77	110
本庄市	441	658	三郷市	340	454	神川町	81	107
東松山市	486	768	蓮田市	292	502	上里町	156	247
春日部市	1,917	3,095	坂戸市	502	668	江南町	69	128
狭山市	203	323	幸手市	317	373	寄居町	212	320
羽生市	286	492	鶴ヶ島市	396	520	騎西町	112	201
鴻巣市	657	1,030	日高市	255	409	北川辺町	68	138
深谷市	769	1,115	吉川市	226	371	大利根町	68	114
上尾市	410	520	伊奈町	198	297	宮代町	206	337
草加市	465	722	三芳町	178	253	白岡町	291	378
越谷市	868	1,224	毛呂山町	241	313	菖蒲町	122	209
蕨市	426	524	越生町	86	117	栗橋町	161	238
戸田市	487	768	滑川町	86	131	鷲宮町	227	268
入間市	273	437	嵐山町	145	170	杉戸町	288	443
鳩ヶ谷市	359	487	小川町	182	232	松伏町	145	273
朝霞市	322	503	ときがわ町	71	144	その他・不明	797	884
						合計	27,663	40,169

# 《 事 例 等 》

## 1 販売購入形態の体系



(参考) 訪問販売項目別の相談件数

項目	17年度	構成比 %	16年度	構成比 %
アポイントメントセールス	518	5.4	760	8.9
キャッチセールス	595	6.2	565	6.6
S F 商法 (催眠商法)	296	3.1	246	2.9
家庭訪販	5,921	61.7	4,852	57.0
無店舗販売全体	9,593	100.0	8,513	100.0

## 2 販売購入形態ごとの事例

### (1) 店舗販売

中古自動車を申し込み、翌日キャンセルを申し出たら、20%の高額な違約金を要求された。クレジット書面は提出していない。支払う必要があるか。

(契約金額：150万円) (20歳代・給与・女性)

### (2) 無店舗販売

#### 【アポイントメントセールス】

電話で呼び出されて、高価なアクセサリーを買うよう6時間も勧誘された。「興味がない」「お金がない」と何度も言ったのに、脅されて精神的に追い込まれ契約してしまった。解約したい。このことは親に話さないようにと言われた。

(契約金額：104万円) (20歳代・給与・男性)

#### 【キャッチセールス】

路上で呼び止められ、ネイルサロンに案内された。店舗で肌の診断を受け、「肌がボロボロ。この化粧品を使えばきれいになる。」と言われ、化粧品セットを2年分契約したが、高額なので解約したい。

(契約金額：30万円) (19歳・無職・女性)

#### 【SF商法（催眠商法）】

スーパーの前で「トイレットペーパーを差し上げます」と言われ近くの仮設の会場に出向いた。様々な商品を無料や安い金額で配られた後、高額の布団を購入してしまった。高いので解約したい。

(契約金額：48万円) (70歳代・無職・男性)

### (3) 通信販売

インターネットの画像をクリックしたら、何も表示されなかったのに、翌日いきなり金額を請求するメールが届いた。納得できなかったが支払ってしまった。また請求がきたらどうしたらいいか。

(契約金額：12万円) (30歳代・学生・男性)

### (4) 電話勧誘

電話料金が安くなるからと強引に勧誘され承諾したら、契約書が届いた。解約したいが「回線工事が明日なのでできない」と言われた。

(80歳代・家事・女性)

### (5) マルチ・マルチまがい商法

エステサロンで「知人を3人紹介して契約が成立すると、その10%が支払われる。その3人からさらに紹介された人が契約すると、20%が支払われる」と勧誘された。友人を連れてくるように執拗に言われる。

(契約金額：92万円) (20歳代・学生・女性)

### (6) ネガティブ・オプション

兄あてにコンサートチケットが届いた。代金引換だったので支払ってしまったが、兄は頼んでいないと言う。どうしたらよいか。

(契約金額：2万円) (30歳代・家事・女性)

### (7) その他無店舗

雑誌の融資広告を見て消費者金融に電話したら、「信用調査が必要なのでサラ金3社から融資を受けること。その金額を指定の口座に送金すれば解約しておく。」と言われ、そのとおりにした。翌月サラ金3社から請求があり、解約されていないことが判明。最初に電話した消費者金融とは連絡がつかなくなった。どうしたらよいか。

(契約金額：70万円) (30歳代・給与・男性)

### 3 件数の多かった事例

**【無料商法】** 無料またはただ同然でつって売りつける商法。無料お試しなどと称して店に連れていくなどして、お試しをした後に高額商品を契約させるなどの事例がある。【平成17年度1, 367件】

近所の簡易展示場で家庭用品を無料配布していたので出かけたなら、その場の雰囲気、不必要な健康器具を購入してしまった。解約したい。

(契約金額：22万円) (60歳代・無職・男性)

エステのお試しに行き、今日中に契約すると半額になると言われ契約した。よく考えると高いので解約したい。

(契約金額：7万円) (30歳代・給与・女性)

**【点検商法】** 「点検に来た」と来訪するなどして「もう使用できない」「早めに修理、補強をしないと危険」等と言って売りつける商法。  
【平成17年度 616件】

2年前に屋根工事をした業者が、定期点検と来訪した。点検後、「雨漏りもあるので全面工事が望ましい」と言われ契約した。しかし、よく考えたら雨漏りの被害は出ていないし、高額なので契約解除したい。

(契約金額：約220万円) (40歳代・給与・男性)

ミシン調整を300円でできるという広告を見て業者に連絡し来てもらった。「修理代は5～6万円かかる」「今日なら新品を割引して販売できる」と説明され契約したが、冷静に考えると高額。解約したい。

(契約金額：25万円) (40歳代・給与・女性)

**【利殖商法】** 利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法。「絶対もうかる」「損はさせない」などと損をする可能性のある取引を勧誘するといったものが多く見られる。【平成17年度 588件】

「上場予定の会社の未公開株でいい話がある」と勧誘を受け、元本保証する旨の書面をもらい購入した。4か月たっても上場されず株券も届かない。どうしたらよいか。

(契約金額：200万円) (60歳代・無職・女性)

**【二次被害】** 以前の契約が終了していない、月払いの会費が支払われていないなどと称して、前の契約とは別の契約を勧誘するもの。  
【平成17年度 1, 143件】

「以前契約したレジャー会員権の会費が未納なので会いたい」と呼び出され、高額な指輪の契約をし、会員権の退会申請書を書かされた。よく考えると、支払いは完済しているはずだ。解約したい。

(契約金額：100万円) (20歳代・給与・男性)

### 【原野商法の二次被害】

ほとんど無価値の山林や原野を、将来値上がりするように偽って売りつける「原野商法」の被害者に、高額な測量代や広告費を請求する二次被害。件数は少ないものの、前年度と比べ件数が倍増した。【平成17年度 45件】

30年前購入した山林の土地を「測量し直さないと、他人が勝手に所有者だと言って看板を立てる。」と説明を受け契約。虚偽と判明したので解約したい。

(契約金額：26万円) (70歳代・無職・男性)

**【電話サービス】** 電話加入権、国際電話、携帯電話や固定電話のサービス内容など電話に関するもの。【平成17年度 1, 289件】

電話料金が安くなると電話勧誘を受けて契約したら、後日説明のない工事費の請求があった。電話だけの説明で契約書面はなく、工事終了後説明書が届いた。販売方法に問題はないのか。

(60歳代・給与・男性)

**【地上波デジタル放送】** 地上波放送のデジタル化に伴い、今工事をしないとテレビが見られなくなるなどと勧誘を受けるといったもの。年々件数が倍増。【平成17年度 193件】

訪問してきた業者から、「今から地上波デジタル放送への完全移行の準備をしておかないと、通常のテレビチャンネルが見られなくなる。」と言われ、ケーブルテレビの加入を勧められたが本当か。

(40歳代・給与・女性)

# 特集 高齢者に関する相談について

60歳以上の高齢者に関する相談の状況は、以下のとおりであった。

## 1 過去5年間の推移

### (1) 相談件数

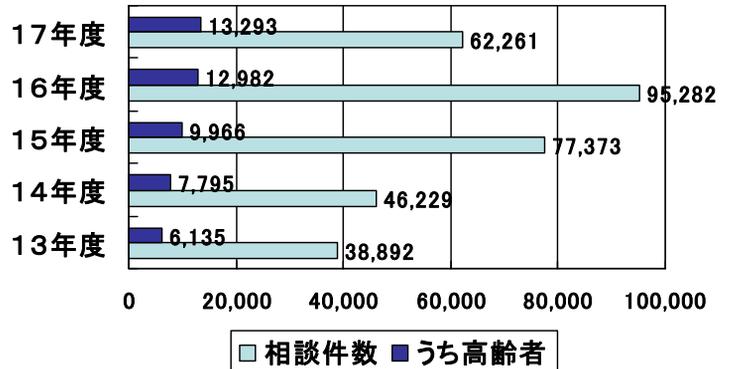
総相談件数が平成14年度から16年度まで急速に増加し、平成17年度に急減する中で、60歳以上の高齢者に関する相談は年々着実に増加している。

平成17年度は5年前（平成13年度）の2.2倍となり、急激な増加を示している。

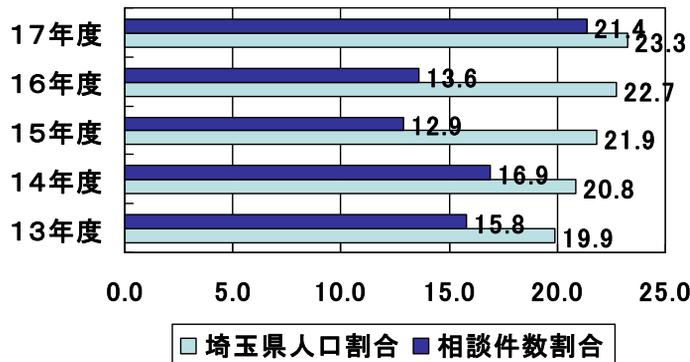
一方で、県人口に占める高齢者の割合（県民の高齢者率）も年々増加している。このような中、相談件数に占める高齢者の割合も、次第に高齢者率に近づいてきている。

※平成15～16年度は、比較的若年層に多かった架空・不当請求が急増したため高齢者の相談割合が下がっている。）

相談件数の推移



高齢者の割合の推移(%)



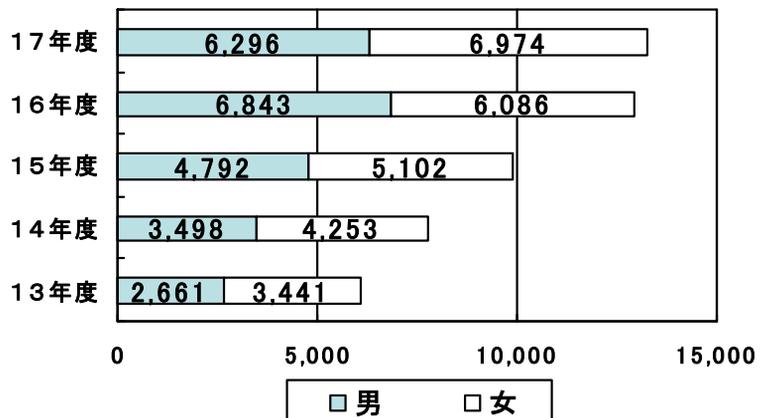
### (2) 性別相談件数（不明を除く。）

男女の構成比は、女性の方が多い。アダルトサイトや出会い系サイト利用料の架空・不当請求が急増したことに伴い、平成16年度には男性が女性を上回った。

架空・不当請求の減少に伴い、平成17年度は、また順位が入れ替わり、高齢者全体の52.5%が女性、47.4%が男性となっている。

例年、男女概ね4対6の割合であったが、僅かずつ男性が増加する傾向がある。

男女別件数の推移



### (3) 販売購入形態

件数は、架空・不当請求件数の増加に伴い通信販売件数が急増した平成15、16年度を除き、「訪問販売」、「店舗販売」、「通信販売」の順に多くなっている。

また、全相談件数のうち、高齢者の割合が多いのは、「訪問販売」、「ネガティブ・オプション（送りつけ商法）」、「その他無店舗」の順である。また、「訪問販売」、「マルチ・マルチまがい」及び「ネガティブ・オプション」は、全相談件数に占める割合が過去5年間、増加し続けている。

平成17年度、「訪問販売」に占める高齢者の割合は44%に達しており、高齢者のトラブルには、訪問販売が多いことが示されている。

#### 販売・購入方法別 高齢者の相談件数（マルチカウント）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
合計	6,135	7,795	9,966	12,982	13,293	
店舗販売	1,360	1,622	1,674	1,941	2,694	
無店舗（計）	3,490	4,719	6,158	8,591	7,393	
（無店舗の内訳）	訪問販売	2,402	2,975	3,425	3,352	4,255
	通信販売	507	850	1,810	4,282	1,861
	電話勧誘販売	328	584	620	648	807
	マルチ・マルチまがい	68	88	75	88	119
	ネガティブ・オプション	42	67	52	78	88
	その他無店舗	143	155	176	143	263
不明・無関係	1,285	1,454	2,134	2,450	3,206	

#### 販売・購入方法別 高齢者の占める割合

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
合計	15.8%	16.9%	12.9%	13.6%	21.4%	
店舗販売	12.7%	13.9%	14.0%	16.3%	19.2%	
無店舗（計）	16.7%	17.8%	11.9%	12.3%	21.1%	
（無店舗の内訳）	訪問販売	27.4%	32.0%	36.1%	39.3%	44.4%
	通信販売	7.6%	7.9%	5.0%	7.7%	9.2%
	電話勧誘販売	9.0%	9.7%	9.6%	11.5%	15.3%
	マルチ・マルチまがい	8.8%	12.8%	13.3%	16.5%	24.3%
	ネガティブ・オプション	16.0%	29.1%	31.0%	31.1%	34.9%
	その他無店舗	20.7%	21.4%	21.6%	20.1%	28.6%
不明・無関係	17.5%	17.9%	15.9%	18.2%	24.5%	

※販売購入形態ごとに、「高齢者の相談件数÷全相談件数」で算出

## 2 平成17年度の高齢者相談

### (1) 相談の多い商品・サービス

相談の多い商品・サービスを上位15位まで見ると、次のとおりとなっている。

順位	商品	16年度計	17年度			
			男	女	計	前年度比
1	工事・建築	679	554	630	1,206	77.6%
2	商品一般	365	337	565	912	149.9%
3	フリーローン・サラ金	778	419	437	865	11.2%
4	オンライン等関連サービス	3,825	456	176	635	-83.4%
5	電話サービス	260	272	335	608	133.8%
6	ふとん類	336	105	288	399	18.8%
7	相談その他	214	147	204	354	65.4%
8	不動産貸借	246	131	147	282	14.6%
9	リースサービス	214	151	116	268	25.2%
10	会社生命保険	113	99	139	238	110.6%
11	他の台所用品（浄水器）	222	63	141	208	-6.3%
12	修理サービス	122	67	118	188	54.1%
13	為替相場	172	69	116	185	7.6%
14	新聞	166	54	106	165	-0.6%
15	宝くじ	135	104	48	164	21.5%
全件数		12,982	5,599	7,551	13,293	2.4%

※「計」には、男女別不明の相談も算入。

#### ア 件数の多い商品

最も件数が多かったのは「工事・建築」の1, 206件で、高齢者に対する住宅リフォームの次々契約による被害が多く見られた。家があたかもすぐ壊れてしまうかのような説明を受け、不安をあおられて高額で不要な工事（床下、屋根、屋根裏など）を次々に行い、支払うお金がなくなってしまった等の例が見られる。

また、3位の「フリーローン・サラ金」では、多重債務者に対し「信用性を見るため」と称し保証金をだまし取るなどの、ヤミ金融に関する相談が多い。

#### イ 伸び率の大きい商品

商品の特定ができない「商品一般」は、件数が912件で2位、前年度の2.5倍となった。これは、従来、電話情報料に特定される傾向にあった架空・不当請求が、「総合消費料金」などと債権名目の表示がないものへ変化したことによる。

また、5位の「電話サービス」は前年度の2.3倍であった。「電話代が安くなる」との電話勧誘を受け、了解したつもりがないのに無断で契約されてしまった事案や、了解したが説明のない工事費を請求された等の相談が多い。

## (2) 相談の多い悪質商法

相談の多い悪質商法・悪質販売は、下表のとおりである。被害総額（契約購入金額）及び1件当たりの被害額（平均契約購入金額）が最も大きいのは「利殖商法」で、「次々販売」がそれに続く。

「展示販売」は、相談件数は少ないものの、1件当たりの被害額が大きく第3位となっている。

順位	項目	男	女	計	契約購入金額の合計 (千円)	平均契約購入金額 (千円)	最大契約金額 (千円)
1	次々販売	255	450	705	1,267,870	2,012	36,445
2	点検商法	150	221	371	226,783	813	10,480
3	利殖商法	133	144	277	1,363,305	6,650	97,000
4	S F商法（催眠商法）	48	200	248	89,993	407	5,796
5	無料商法	95	107	202	49,852	445	7,340
6	ネガティブ・オプション	56	32	88	1,730	35	500
7	当選商法	57	29	86	26,155	727	24,600
8	サイドビジネス商法	30	45	75	33,501	644	4,615
9	展示販売	8	52	60	100,002	1,786	20,000
10	原野商法	24	10	34	22,246	967	4,500

※「次々販売」は、1件ごとの契約額を記載。

※マルチカウント

※「計」には、男女別不明の相談は算入していない。

以下、上位3位までの「次々販売」、「点検商法」及び「利殖商法」について、具体的な内容を記載する。

### ア 次々販売

順位	商品	計	構成比	具体例
1	工事・建築	300	42.5%	床下・屋根・浴室・トイレ・排水管等の工事
2	ふとん類	70	9.9%	布団、毛布、押入すのこ
3	住居管理設備	41	5.8%	床下換気扇、床下ジャッキ
4	着物類・和服・帯	36	5.1%	着物、帯、小物
5	他の台所用品	27	3.8%	浄水器、活水器
	合計	706		

一人暮らしや判断不十分な高齢者が、勧誘を断り切れず、次々に契約をくり返し支払い困難に陥るケースが多い。

相談の大部分を占める1位の「工事・建築」及び3位の「住居管理設備」は、住宅リフォームに関する相談がほとんどで、床下工事、屋根、屋根裏工事が多い。また、2位の「ふとん類」については、過剰な量の高額な布団の次々契約である。

その他、医療用具、アクセサリ、修理サービスなども多い。

高齢者の全相談件数のうち、相談者と契約当事者が一致している率は73.1%であるが、次々販売に関しては65.6%と低い。これは、加齢による判断力の低下から契約当事者本人に被害意識が薄いこと、他人に迷惑をかけたくないという気持ちから相談できないこと、などが考えられる。

被害が拡大してから家族に発見され、家族から相談を受けることが多くなっている。被害の早期発見・救済のためには、家族や地域による見守り・支援が重要である。

## イ 点検商法

順位	商品	件数	構成比	具体例
1	工事・建築	115	30.9%	床下・屋根・浴室・トイレ・排水管等の工事
2	住居管理設備	38	10.2%	床下換気扇、床下ジャッキ
3	ふとん類	34	9.1%	布団、毛布、押入すのこ
4	他の住居雑品	23	6.2%	床下調湿剤、下水用竹炭マット
5	他の台所用品	22	5.9%	浄水器、活水器
	合計	372		

1位の「工事・建築」、2位の「住居管理設備」及び4位の「他の住居雑品」については、次々販売同様、住宅リフォームに関する相談が多い。点検と称して高齢者宅を訪問し、高齢者自身が確認することの難しい床下・屋根等を点検し、不要であるにもかかわらず、工事を次々に行っていることが分かる。

また、3位の「ふとん類」については、「無料点検」、「アフターサービス」などと称して高齢者宅を訪問し、「カビが発生している」、「消毒が必要」などと言って高額な布団を次々に契約させるなどの事案が多く見られる。

## ウ 利殖商法

順位	商品	件数	構成比	具体例
1	為替相場	141	50.7%	外国為替証拠金取引
2	商品相場（為替以外）	58	20.9%	商品先物取引（原油、金、コーヒーなど）
3	株	38	13.7%	未公開株、株の投資顧問取引
	合計	278		

主に、投資に不慣れた個人消費者を狙った悪質商法である。

1位の「為替相場」は、ほとんどが外国為替証拠金取引に関する相談で、17年度に急速に件数が増加したが、法規制がなされたことから年度内に急減した。

利殖商法に関する相談は、主に電話で「絶対儲かる」「損はさせない」などと勧誘を受け、取引の投機性、危険性などのリスクについてほとんど説明を受けないまま契約し、結局予想外の多額の損失を被ることが特徴である（平均被害額：665万円）

また、解約したくても、業者は取引を続けるほど手数料が入るため、なかなか応じてくれない。説得されて取引を続け、被害額が更に増大してしまうことも多い。

この年報に関する問合せは下記まで  
お願いします。

埼玉県消費生活支援センター  
相 談 担 当  
048-261-0978  
(ダイヤルイン)

消費者情報提供ホームページ <http://www.kurashi.pref.saitama.lg.jp/>

埼玉県のホームページからもリンクしています <http://www.pref.saitama.lg.jp/>